

時代への対応——必須条件としての保護者対策



女子栄養大学
染谷 忠彦 常任理事
学園政策、運営担当

連載 最終回
「保護者」

18歳人口の減少により、大学経営は大きな影響を受けている。少子化対策として、各大学は何らかの改革をしなくてはならなくなった。

昨年からある新聞が「大学の實力」と題して、大学にとってあまり触れられたくない、公表したくないデータを掲載している。大学の内部事情が明らかになったとはいえ、大学はこの機会を利用して、改善の足掛かり

とすればいい。独自に変えることの難しさは、国公立を問わず、どの大学でも言えること。改革は人と策と行動で、理屈はいらない。

私は、大学でもっとも大切なのは募集力と考えている。いくら教育力があっても、それを訴える力がなくてはならないからだ。そして、戦略として、他大学がやっていることをやっても二番煎じでしかない。他にやれるはずがない、他にできないことを考えて、戦略としてやってきた。はじめは「何だ、それは」「そんなことはできないよ」と言われたが、3年も経つと他大学が追従してきることが多い。そのひとつが保護者対策である。「大学の市場はどこ？」と問われると、「高校教

員、生徒、それに保護者ですよ」と訴えてきた。これも、10年前は誰も気に留めなかったが、今ではほとんどの大学が、保護者も重要な市場として捉えるようになった。

高校生が進路の決定を誰に相談するのかわかると、10年前から圧倒的に、親に相談する高校生が増えた。現在は高校教員と五分五分であるが、それにして高い位置を占めているのだ。高校生に影響をもつ立場にいる保護者を念頭におき、いまや入学前の行事だけではなく、入学後も学生に対するのと同じように、大学を開放して対応しなくてはならない。

今回の「保護者シリーズ」では、今の時代の保護者対策の必要性を訴えているのである。